経営比較分析表（令和2年度決算）

青森県　藤崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	53.72	48.52	96.67	3,626

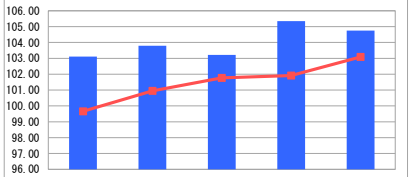
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
14,812	37.29	397.21
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
7,162	3.35	2,137.91

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

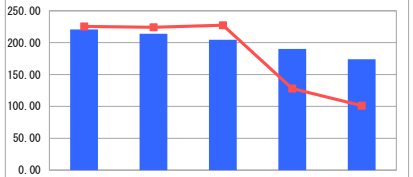
【104.99】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	103.11	103.79	103.22	105.35	104.75
平均値	99.66	100.95	101.77	101.91	103.09

②累積欠損金比率(%)

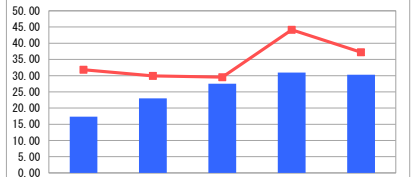
【121.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	220.79	214.07	204.61	190.14	173.91
平均値	225.39	224.04	227.40	127.98	101.24

③流動比率(%)

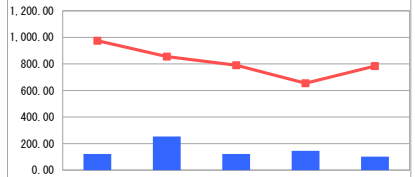
【32.80】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	17.33	23.01	27.53	30.94	30.26
平均値	31.84	29.91	29.54	44.14	37.24

④企業債残高対事業規模比率(%)

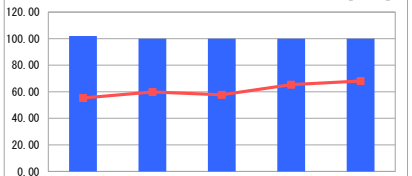
【832.52】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	122.25	253.73	121.24	145.54	101.28
平均値	974.93	855.80	789.46	654.71	783.80

⑤経費回収率(%)

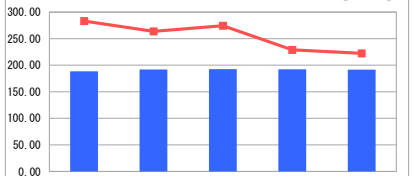
【60.94】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	102.03	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	55.32	59.80	57.77	65.37	68.11

⑥汚水処理原価(円)

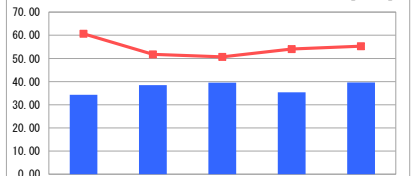
【253.04】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	188.63	191.89	192.70	192.27	191.60
平均値	283.17	263.76	274.35	228.99	222.41

⑦施設利用率(%)

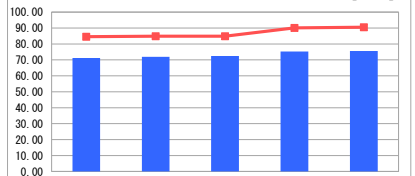
【54.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	34.30	38.46	39.51	35.40	39.63
平均値	60.65	51.75	50.68	54.06	55.26

⑧水洗化率(%)

【86.60】

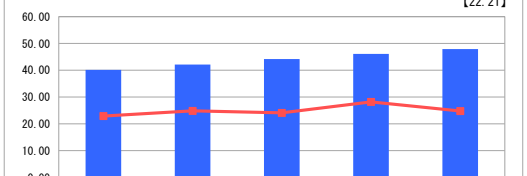


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	71.20	71.93	72.49	75.28	75.58
平均値	84.58	84.84	84.86	90.11	90.52

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【22.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	40.11	42.15	44.17	46.10	47.90
平均値	22.90	24.87	24.13	28.19	24.80

②管渠老朽化率(%)

【0.00】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.16】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.05	0.01	0.01	0.02	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

藤崎町の経営状況は、処理施設等に係る維持管理費が逓増状況にあり、経常収支比率が悪化していたが、経費削減等の効果により平成28年度以降は改善している。また、制度改正の影響もあって流動比率は低い状況にあるが、経費回収率は類似団体や全国平均と比較しても良好であり、汚水処理原価も低い状況にあるため、全体的な経営状況は改善しているといえる。

しかしながら、現在の処理施設利用率や水洗化率は他団体と比較しても低い状況にあり、加えて今後の人口減による使用料収入の減少や施設の老朽化等に伴い、各種経営指標が悪化すると推計されることから、岩木川流域下水道への接続、処理区及び処理施設の統廃合、使用料単価を含めた経営方針の検討、更なる水洗化率の向上等を目指す必要がある。

2. 老朽化の状況について

現時点で耐用年数を過ぎた管渠等は存在しないため、更新投資はまだ行っていないが、ある程度の老朽化した管渠が存在することから定期的にカメラ調査等を行っており、それらを踏まえたうえで更新計画を策定し、効率の良い更新を検討していく予定である。

全体総括

現時点では経営状況や施設の老朽化等に大きな問題点は無いものの、平均と比べても低い状況にある水洗化率を向上させるための啓蒙活動や、適切な使用料徴収、そしてより一層の経費削減等に努める必要がある。加えて今後の経営を安定させるため、適正な料金収入の算定・改定を行い、経営改善を図っていく必要もあると考える。

また、将来の人口減少に伴う使用料収入の減少や処理施設の維持管理費の増加等による経営の逼迫化を避けるため、流域下水道への接続や処理区及び処理施設の統廃合を含めた広域化について検討を行うとともに、老朽化してくる管渠の更新を効率的に実施するための下水道ビジョン等の策定や、計画的な経営戦略の見直し・改定を実施していく予定である。